

## 第4章

## ガーナにおける伝統農法とココア農業の盛衰 —商業的農業の発展過程に関する一仮説—

## はじめに

ココア豆はチョコレートやココア飲料、座薬あるいは化粧品などの原材料として主に欧米や日本の製造業者が輸入してきた熱帯産の工芸作物であり、その主産地は、ガーナやコート・ジボアールを中心とする西アフリカのギニア湾沿岸地域とブラジルなどの南米諸国である（第1表）。

ココアの場合は、オイル・パームや綿花、またはタバコのような工芸作物と比べて、より高度で複雑な加工技術が必要とされるため、ガーナでは既に1946年からココア豆の加工が開始されたにもかかわらず、いまだに輸出量の90%以上は未加工のココア豆が占めており、その製品輸出には成功していない。<sup>(1)</sup>

そのうえ、ココアを原材料とするチョコレートや座薬などの商品は、ココアの生産者であるアフリカ人農民にとって奢侈品であり、菜種やパーム油、あるいは綿花を原料とする食用油や灯油、または綿布のような生活必需品ではない。したがって、農民は生活必需品の自給のためにココアを栽培してきたのではなく、先進諸国の加工・製造業者へ輸出・販売することを目的として生産してきたのであり、ココア農業は文字どおり典型的な商業的農業である。

1890年代末のガーナ南部（当時はイギリス領植民地ゴールド・コースト）に導

第1表 世界の主要ココア生産国と生産量

(単位: 1000トン)

地域・生産国	1960/61年度	1970/71年度	1980/81年度
[アフリカ]			
コート・ジボアール	95	180	403
ガーナ	432	392	258
ナイジェリア	195	308	155
カメリーン	70	112	120
赤道ギニア	25	30	8
シエラ・レオネ	3	5	10
トーゴ	13	28	16
サン・トメ、プリンシペ	10	10	8
ガボン、コンゴ	5	7	6
ザイール	5	6	4
その他	2	20	12
[アフリカ小計]	855	1,098	1,000
[中央・南アメリカ]			
ブラジル	120	182	349
エクアドル	41	61	81
メキシコ	27	25	30
コロンビア	19	21	39
その他	42	29	29
[中央・南アメリカ小計]	249	318	528
[西インド諸島]			
ドミニカ	37	25	32
その他	16	14	12
[西インド諸島小計]	53	39	44
[アジア・オセアニア]			
マレーシア	...	4	43
パプア・ニューギニア	7	29	28
その他	12	11	21
[アジア・オセアニア小計]	19	44	92
世界総生産量	1,176	1,499	1,664

(出所) Gill & Duffus, *Cocoa Statistics*, ロンドン, 1966年版および1983年版。

入されたココア農業は急速に普及し、早くも1923/24年には年間20万トンの生産規模に達し、この時点ではガーナは世界最大のココア生産・輸出国となった。その後もココア農業は着実に拡大し、1964/65年には56万6000トンとい

第2表 ガーナのココア生産量 (単位: 1000トン)

年 次	生 産 量	世 界 比 (%)	年 次	生 産 量	世 界 比 (%)
1900/01	1	0.9	1944/45	233	37.6
1901/02	2	1.6	1945/46	212	32.1
1902/03	2	1.6	1946/47	195	31.3
1903/04	5	3.1	1947/48	211	35.2
1904/05	5	3.4	1948/49	282	36.0
1905/06	9	6.0	1949/50	252	32.8
1906/07	9	6.0	1950/51	266	32.7
1907/08	13	6.7	1951/52	214	32.8
1908/09	20	9.4	1952/53	251	30.9
1909/10	23	10.3	1953/54	214	27.2
1910/11	41	16.3	1954/55	224	27.5
1911/12	41	16.8	1955/56	241	28.2
1912/13	48	18.4	1956/57	268	29.4
1913/14	57	19.7	1957/58	210	26.7
1914/15	67	23.1	1958/59	259	28.1
1915/16	83	25.9	1959/60	322	30.6
1916/17	87	24.8	1960/61	455	38.3
1917/18	71	25.3	1961/62	417	36.6
1918/19	150	33.7	1962/63	429	36.5
1919/20	147	36.4	1963/64	443	35.9
1920/21	118	31.8	1964/65	566	37.5
1921/22	165	38.6	1965/66	417	34.0
1922/23	193	43.4	1966/67	382	28.3
1923/24	204	42.0	1967/68	422	31.2
1924/25	213	43.5	1968/69	339	27.3
1925/26	210	44.5	1969/70	416	29.0
1926/27	242	45.7	1970/71	392	26.2
1927/28	210	41.4	1971/72	464	29.3
1928/29	246	44.6	1972/73	418	29.9
1929/30	236	43.7	1973/74	350	24.2
1930/31	227	42.7	1974/75	377	24.3
1931/32	215	38.6	1975/76	397	26.3
1932/33	260	41.4	1976/77	320	23.9
1933/34	224	38.0	1977/78	268	17.8
1934/35	280	39.9	1978/79	250	16.9
1935/36	290	39.3	1979/80	290	17.8
1936/37	305	40.2	1980/81	258	15.5
1937/38	244	33.2	1981/82	225	13.0
1938/39	303	37.5	1982/83	178	11.4
1939/40	246	35.7	1983/84	158	...
1940/41	241	35.9	1984/85	172	...
1941/42	255	37.7	1985/86	210	...
1942/43	210	34.3	1986/87	230	...
1943/44	199	34.8	1987/88	220	...

(出所) ILO, *Rural-Urban Gap and Income Distribution: the Case of Ghana*, アディス・アババ, International Labour Office, 1982年, 8ページ/Republic of Ghana, *Quarterly Digest*, 1990年, 3月, 5ページ/Gill & Duffus, *Cocoa Statistics*, 1983年版, 4ページ。

う未曾有の生産量を記録した。

しかし、ガーナの栄光にみちたココア農業発展の歴史も1975/76年の39万7000トンという生産実績をもって終わりを告げ、77/78年の26万8000トンから83/84年の15万8000トンへ、その生産量は70年代後半から80年代の前半にかけて急速に下落した（第2表）。

ガーナのココア農業は、なぜ、これほど急速に発展し、また衰退したのであろうか。これについては、すでに多くの研究があり、諸説がある。本稿では、ココアの植物的特性、栽培方法、およびガーナにおけるココア農業の長期的・具体的な発展の特性からみて、ココア農業の発展と衰退は、これまであまり注目されなかったガーナやアフリカ諸国に固有、かつ支配的な伝統農法のあり方、その変化に大きな関わりがあるのではないかということをひとつの仮説として提示してみたい。

本稿の構成であるが、まず最初に、ガーナの伝統農法やココアの植物的な特徴を示し、次にガーナにおけるココア農業の具体的な発展と衰退の過程を叙述する。そして、その衰退に関する諸説を示し、それらがいずれも十分ではないことを指摘し、むしろ伝統農法との関連で説明したほうが長期的な要因としては妥当ではないかということを提起する。ただし、筆者が使用した資料・データは十分ではなく、一定の限界があるため、これは、問題提起的なひとつつの仮説にすぎないことを最初にお断りしておきたい。

## 第1節 伝統農法とココア農業の発展

### 1. 伝統農法

ガーナにおいて自給経済を支えてきた伝統農法の大きな特徴は、その性別分業（sexual division of labour）と混作栽培（mixed-cropping）にある。

## (1) 性別分業

すでに多くの事例研究によって明らかにされているように、ガーナでも伝統的な性別分業の慣習が維持されてきた。<sup>(2)</sup>

すなわち、成年男子は、農地として適切な条件を備えた土地を選定することをはじめとして、そこに繁茂する樹木、雑草、あるいは藪などを伐採するとともに、それらの伐採された草木の焼却作業とか開墾や耕起作業を担当し、女性は、主として自給用食糧作物の播種、植え付け、除草、および収穫などの作業を分担する。この場合、男性は、雑草とか藪が繁茂した肥沃で、水利や排水の便にもめぐまれ、そのうえ平坦でしかも居住地から近距離にあるというように、農耕活動にとって有利な条件を多く備えた土地を選んで開墾する。<sup>(3)</sup>

さらに、土地の肥沃度を増強し、数年間または数十年間という長期にわたって農耕を続けるのに必要にして十分なだけの草木灰を作つてカリ肥料とするため、草木とか藪を伐採し焼却するのも男性の仕事である。これらの作業が十分行われなければ、短期間のうちに地力が消耗したり、旱魃や洪水などの被害を受けやすくなり、女性が担当する食糧作物の収穫を安定的なものにすることは困難になる。つまり、男性は、たとえそれがきわめて程度の低いものであるにしても、自然を選択し加工するという活動を通じて、裸の労働と自然とのあいだに一定の距離をつくり出し、女性の労働を補助ないし補完する作業を分担しているのである。

このようにみると、アフリカの伝統的農業において男性は、女性が分担する自給用食糧作物の播種や除草、あるいは収穫といった生命の再生産に直接的な関係をもつ労働（すなわち、「直接労働」）の成果を安定することによつて生命の再生産を間接的に支える役割を持った労働（つまり、「間接労働」）を担当しているのであり、性別分業は自給農業における有機的分業であるといつてよい。しかも重要な点は、この分業によって、きわめて原初的なものであるにもせよ、迂回生産と呼ぶにふさわしい生産様式が形成されていることである。<sup>(5)</sup>

さらに、資本が迂回生産を可能ならしめる手段であるとすれば、アフリカの男性は、性別分業のもとにおいて、「資本の製作」ないし「自然の資本化」という労働に従事しているのであり、チューネンの言葉を借りるなら、彼らは「資本製作労働」を担当しているのである。<sup>(6)</sup>

それでは、ガーナをはじめとするアフリカ諸国の性別分業には、どのような意味が込められているのであろうか。それは、例えば赤羽裕が指摘するよ<sup>(7)</sup>うに、男性の方が女性よりも肉体的困難に耐えうるという単なる肉体的条件の差にもとづく、と考えてもよいのだろうか。

この問題を考える場合、われわれはココア農業のような商業的農業ないし農業の商品化が本格的に開始される以前のアフリカ社会において、男性は戦士とか獵師であったという歴史的事実を想起する必要がある。例え<sup>(8)</sup>ば、戦争や狩猟では必ずしも常に勝利したり獲物があるとは限らず、時には敗走したり、極端な場合には戦死することもあり得ることを考えるなら、男性は、その成果が「不確実」であり、その成果だけに頼っていては家族や共同体の成員が生命の再生産を維持することが困難になるような危険な仕事に自らの生命をさらしてきた。<sup>(9)</sup>

これに対して、古来から女性の仕事とされてきたものは、自給用の食糧生産にしても、出産や育児、あるいは調理にしても、いずれも植物や人間に内在する生命力を「引出し」たり、それを守り育てることであって、決して「生命を危険にさらす」ことではない。

このように考えれば、少なくともアフリカ社会における初期の性別分業は、生命を保護・育成することと、それを危険にさらすという生命の再生産過程に存在する矛盾を男女の間に意識的に振り分けることによって、それを家族の場から社会的な共同作業の場に引き出し、共同体的な紐帯を強化しつつ安定的で確実な生命の再生産を図ろうとする人間の知恵であった。なぜなら、男性が担ってきた仕事は、一般的にみて、家族の範囲で私的または単独で行えるものではなく、むしろ、複数の人間や家族が相互に協力しなければ安定した成果が望めないという性格のものであり、多分に社会性とか共同性

を必要とする仕事だからである。

このような性別分業のもとで、男性には他の男性と共同して自らの生命を危険にさらすのに必要な「勇敢さ」とか「粘り強さ」といったさまざまな精神的な特性や個性が求められてきた。事実、ガーナ中部の森林地帯に広く展開するアシャンティ族の社会において、父親は、祖先から受け継いだ「ントロ」(Ntroo)と呼ばれる精神的個性を自分の子供に伝達すべき義務があるとされており、それを果たすことによってはじめて、父親は子供を精神的な意味で一人前の男性として育てることができる。また、この社会の伝統によれば、母親は子供に血統(blood)を与え、子供はそれを受け継ぐことによって、母親の血族集団である氏族の成員になることができる、と信じられている。<sup>(13)</sup>アシャンティなどのアカン語族(Akan)は、氏族外婚制度(clan exogamy)を採用することにより、社会関係を絶やさず拡張してきたので、母親は血統を伝達することによって、子供に血縁にもとづく社会的紐帯を与えてきた。<sup>(14)</sup><sup>(15)</sup>

この場合、子供でも性別や年齢に応じて、息子であれば父親のもとで男性として必要な開墾とか伐採の方法を習い覚え、娘は母親に従って女性として必要な食糧作物の栽培法や家事全般を見習うというように、親である成年男女は、子供たちが成人としての役割とか責任を果たすのに必要な技能や態度を教育したり伝授してきたのであり、そこでは単なる労働力の再生産ではなく、社会的な責任を遂行するのに必要不可欠な成人としての能力を備えた人間の再生産が行われてきた。

これを言い換えれば、ガーナの伝統的農村では、一方で成年男子が息子の教育を担当し、他方では成年女子が娘の訓練に責任をもつという意味において、成年男女が協力して相互補完的な能力を備えた次世代を担う人間の再生産が行われてきた。

その意味において、性別分業は男性と女性が相互補完的に結合し、それぞれに振り分けられた役割を十分に果たすという性的な相補性が前提になっていなければ存続し得ない慣習である。<sup>(16)</sup><sup>(17)</sup><sup>(18)</sup>

## (2) 混作栽培

ガーナでも他のアフリカ諸国の場合と同様、メイズをはじめキャッサバ、プランティン、あるいはココヤムといった食糧作物がココアとかオイル・パームなどと混作されてきたことは、すでに多くの研究者も指摘している<sup>(19)</sup>が、1984年に行われたガーナ政府の農業センサスのデータ（第3表）もそれを裏付けている。このデータには、混作される作物の組み合せは示されていないが、「ココヤムはココアの苗木や幼樹の日陰樹木（shade-tree）として最適である」とか、「1970年現在、ココアの作付面積（145万4000ヘクタール）の39%に相当する56万7000ヘクタールの圃場にはプランティンやココヤムがココアと混作されている」、あるいは「ココアはプランティンやココヤムの他に、キャッサバとかメイズ、サツマイモなどとも混作される」といわれるから、ガーナでココアと混作されるのは、プランティンやココヤムをはじめとする自給用の食糧作物である。

そこで問題は、ココア栽培が開始される以前、またはそれが普及し始めた当時のガーナにおいて商品作物と自給用の食糧作物が混作されていたか否かという点である。

第3表 主要食糧作物の作付面積と混作率：1984年

作物	単作面積 (エーカー)	混作面積 (エーカー)	混作率 (%)
メイズ	1,490,410	297,360	16.6
米	122,710	47,510	27.9
ギニア・コーン	230,960	390,380	62.8
ミレット	149,050	421,950	73.9
キャッサバ	493,710	1,515,210	75.4
ヤム	331,690	218,520	39.7
ココヤム	65,180	912,440	93.3
プランティン	197,460	625,510	76.0

（注）作付総面積（単作面積と混作面積の合計）に対する混作面積の割合を「混作率」として、算出した。

（出所） Republic of Ghana, Report on Sample Census of Agriculture of Ghana 1984: Vol. I, アクラ, Ministry of Agriculture, 1986年, 198ページ。

当時、ガーナ南部の森林地帯において栽培されたり採取されていた代表的な商品作物はオイル・パームであったが、例えば「普通、ココアが栽培されている地域ではオイル・パームもまた順調に生育する。オイル・パームが定植された後では雑草が若い苗木の成長を阻害するので、雑草をできるだけ抑えることが必要である。この場合、雑草を抑えると同時に土壤に窒素分を補充するため、豆科の作物を植えること（混作=筆者）が奨励されている」という指摘や、「ガーナではオイル・パームが栽培される場合、その苗木は食糧作物と間作されてきた」<sup>(23)</sup>という報告がある。<sup>(24)</sup>したがってこの地域では、ココア栽培が開始される以前からすでにオイル・パームという商品作物と自給用の食糧作物を組み合わせた混作農法が行われていたのである。

それでは、ガーナではなぜ、混作農法が現在に至るまで行われてきたのだろうか。われわれがこの問題を論理的に考えようとする場合、次に紹介するオライエミの指摘は、参考になる。すなわち、彼は「ある2つの作物を混作する場合、農民にとって最も重要なことは、それらの作物がもたらす収益率（rates of returns）ではなく、相対的に価値の低い作物が、どの程度まで、相対的に価値の高い作物の価値を高めるか」という点にある。例えば、ココアとココヤムが混作される場合、ココヤムの収量はそれほど期待されておらず、ココヤムには雑草の繁茂を抑える作用があると信じられているために混作されるのである。さらに、ある作物が土壤の肥沃度を保全するとか、その作物の副産物が他の作物のために有用な投入財を提供する、などという理由から混作する作物の組み合せが決定される。（中略）この場合、最も重要なことは家族労働の相互補完性（complementarity）という視点である。栽培する作物が異なるれば労働需要の季節的パターンができるので、農民たちは年間を通じて利用可能な家族労働を最大限に活用するという観点から混作する作物の組み合せを選択する。つまり、2つの作物は双方の純益が多くなるためではなく、労働需要の最盛期が異なるから選択されるのだ」と述べている。<sup>(25)</sup>

もちろん、われわれはオライエミの指摘を鵜呑にすることは慎まなければならない。それにもかかわらず、ガーナのココア農場で混作されてきたプラ

ンティンとかココヤムなどの食糧作物が「副産物」として自然に供給する大きな葉がココアの苗木や幼樹を太陽の直射から保護したり、ココア豆の発酵作業に必要な自給資財として活用されていること、あるいは現金収入をもたらすココアのような商品作物と自給用の食糧作物であるココヤムやプランティンなどが混作されてきたことをみれば、混作される2つ（または、それ以上）の作物は、その副産物が他の作物にとって有益な役割を持っているか否かという相補的な観点から選択される、というオライエミの説はわれわれを納得させるだけの説得力を持っている。つまり、アフリカ人農民は、それぞれの作物が持ち備えている相互補完的または相補的な特性を認識し評価したうえで、混作すべき作物の組み合せを選択してきたのであり、混作栽培は、彼らが作物の相互補完的な特性とか能力を最大限に發揮させることを目的として農耕に従事してきたことを意味するものである。

### (3) 相補的関係

このように考えると、ガーナの農民は性別分業と混作栽培を柱とする伝統農法のもとで、森林の伐採・開墾といった「資本製作労働」をはじめ、自家消費に必要な食糧から子弟の教育・訓練にいたるまで、家族が共同体の中で自立的に生活するのに必要な資本や労働力および基本的生活資料などのすべてを「自給」する自給経済体制を維持してきた。

つまり、伝統農法の根底には、人間の男・女とか動植物が個体としては不完全な存在であるから、人間や動植物は互いに補完し合わなければならないという考え方、すなわち相補的関係というものに最大級の価値を与え、それを強調する価値観あるいは人間観や世界観が支配しているのである。<sup>(26)</sup>それは、声としてのことば（分節された言語）が社会において人間と人間を結びつけるのに対して、書くことは人間と人間とのあいだに分割と疎外をもたらすというオングの説に従えば、この社会には「文字の文化」（literacy）ではなく無文字社会に特有な「声の文化」（orality）が支配してきたと言うこともできるだろ<sup>(27)</sup>う。重要なことは、相補的関係に内在する価値が相互補完的な関係を「取

り結ぶ」という行為または過程を経なければ実現されないという意味において、彼らの価値観は日常的な実践の哲学であって抽象的な観念ではないといふ点にある。<sup>(28)</sup> それ故、ガーナの伝統的社會で最も重要なものは、相互補完關係を日常的に取り結ぶのに必要な実践の場としての拡大家族なのである。これを言い換えれば、相補的關係のもとにおいて、女性が担当する「直接労働」の成果は男性の分担する「間接労働」の投入水準によって影響されるから、そこでは労働という生産要素だけでなく、労働の成果である作物のあいだにも相互補完的な關係が成立しているのである。

## 2. ココア農業の導入と発展

### (1) ココア栽培の特性

ココアという植物は「桃栗3年、柿8年」などといわれる場合の柿の木のように、その種子が成木ないし成樹にまで成長してココア豆を結実するまでは、およそ6年から10年の期間を必要とする。その後は、30年以上もの長期間にわたって毎年2回（9月から翌年1月までの主収穫期と5月から6月の小収穫期）の収穫期を迎える多年生の栽培植物である。その意味で、ココア栽培は長期の懷妊期間を必要とする先行投資型の農業であり、危険の多い冒險的な産業である。

また、ココアの苗木や幼樹は、太陽の直射光線が多量に当たるとココア豆の収穫量が減少したり品質が低下するという性質をもっている。<sup>(30)</sup> そのため、ココアの苗木はヨシヅなどで天井を覆った苗床で肥培管理され、大きな葉を繁らせるプランティンとかココヤム、あるいは、さまざまな樹木が生い茂っている畑の中へ移植（つまり混作）することにより、苗木や幼樹を太陽の直射から遮蔽するという混作方式によって栽培されてきた。そこで、ココアの苗木や幼樹の成長にとって必要な日陰をつくるプランティンやココヤムなどの作物や樹木は、「乳母のような作物」（nurse-crop）とか「日陰樹木」（shade-tree）などと呼ばれてきたのである。<sup>(31)</sup>

さらにココア豆は、ココア・ポッド (cocoa pod) と呼ばれる橢円形の硬い殻から摘出される際に、豆を包んでいる乳白色の粘液物を発酵させて除去しなければ、ココア豆に特有の味や芳香を備えた商品価値の高い豆を収穫できない。<sup>(32)</sup>そのため農民は、プランティンの葉を地面に敷き広げ、その上にココア豆を積み上げてから、それを再びプランティンの葉で覆い、6ないし7日間のあいだ発酵作業を行う。つまり、農民にとって女性が栽培するプランティンは自給用の食糧だけでなく発酵作業に必要な「資材」をも供給しているのである。

また、ココア農業が著しく労働集約的な産業であることを指摘しておきたい。第4表は、1950年代中期および1972年の調査データにもとづいて総生産費に占める労働費と資材費の構成比率を示したものである。これによると、およそ17年のあいだに労働費の比率は新規開設の場合は77%から70%へ、幼樹期（ココア作付け後、2年目から8年目までの7年間）には99%から85%へ、さらに成樹期（作付け後、9年目から20年目までの12年間）の場合にも90%から

第4表 ココア農家の労働費と資材費の構成

	A 調査	B 調査
新規開設：労働費	£ 130 12s. 0d. ( 77.4%)	¢ 77.50 ( 70.1%)
資材費	£ 37 16s. 6d. ( 22.6%)	¢ 33.00 ( 29.9%)
小計	£ 168 8s. 6d. (100.0%)	¢ 110.50 (100.0%)
幼樹期：労働費	£ 206 2s. 0d. ( 99.0%)	¢ 279.70 ( 85.4%)
資材費	£ 2 0s. 0d. ( 1.0%)	¢ 47.80 ( 14.6%)
小計	£ 208 2s. 0d. (100.0%)	¢ 327.50 (100.0%)
成樹期：労働費	£ 1,116 0s. 0d. ( 90.1%)	¢ 229.20 ( 88.0%)
資材費	£ 122 10s. 0d. ( 9.9%)	¢ 31.20 ( 12.0%)
小計	£ 1,238 10s. 0d. (100.0%)	¢ 260.40 (100.0%)

（単位）A調査：ガーナ・ポンド (£)，ただし 1 £=20シリング (s)，1 s=12ペニス (d)。  
B調査：セディ (¢)

（出所）A調査：D. H. Urquhart, *Cocoa*, ロンドン, Longmans, 1961年, 238~243ページ。  
B調査：B. E. Rourke, "Profitability of Cocoa and Alternative Crops in Eastern Region, Ghana," R. A. Kotey ; C. Okali; B. E. Rourke 編, *Economics of Cocoa Production and Marketing*, レゴン, Univ. of Ghana, 1974年, 22~31ページ。

88%へ、それぞれ僅かながら低下してはいるが、依然としてきわめて高い割合を占めており、ガーナのココア農業はきわめて労働集約的な産業である。

## (2) ココア農業の導入と発展

イギリスの植民地であったゴールド・コースト（現在のガーナ南部地方）に広く展開する熱帯雨林地帯の東部地方において、ココアの苗木を南米大陸のスリナム（Suriname）から輸入し、この地で1860年代に初めてココアを栽培したのはバーゼル伝道団（Basel Mission）であったが、アフリカ人自身によるココア栽培導入の端緒を開いたのはテテ・カルシー（Tetteh Quarshie）であった。<sup>(34)</sup> すなわち、ギニア湾のフェルナンド・ポー島（Fernand Po）に出稼ぎしていたカルシーは、1879年に持ち帰ったココアの種子を出身地のマンポン（Mampong）で栽培したが、収穫されたココア豆が輸出されたのを見て、この地方のアフリカ人農民のあいだにココアを栽培するものが急速に増えていった。<sup>(35)</sup>

その後、1898年に総督ホジソン（Sir F. A. Hodgson）がアクワピム（Akwapim）地方のアブリに開設した植物園（Aburi Botanical Station）へアフリカ人農民が搬入するココアやコーヒーに対してロンドン市場価格の半額を支払って買い上げ、植民地政府がイギリス本国へ輸出するという方針をうちだすなどして、ココア栽培の普及・拡大に積極的な態度を示したことによって、一般的のアフリカ人農民だけでなく、例えば「アフリカン・プランテーション会社」（African Plantation Ltd.）とか「スコットランド協同卸売会社」（Scottish Co-operative Wholesale Society Ltd.）のようなヨーロッパ系企業までココアの<sup>(36)</sup> プランテーション経営に参入してきた。<sup>(37)</sup> このように、ココア農業が発展する初期段階のガーナでは、アフリカ人小農とヨーロッパ系プランテーションが共存していた。

しかし、それらのココア・プランテーションでは地元のアフリカ人を労働者として雇用することができなかったために、早くも1900年頃には経営に失敗し、ガーナにおけるココア農業はおよそ0.5ないし0.8ヘクタール程度のコ

コア農場を保有するアフリカ人小農が担うことになった。つまり、ガーナのココア農業は、ラテンアメリカ諸国のように欧米の産業資本家が經營するプランテーションではなく、自給農業を営むアフリカ人小農の手によって拡大・発展してきたのである。

そして、なぜココア農業がアフリカ人小農によって発展したのかといえば、「ココアがガーナの気候条件や生態学的条件に適した植物であったという理由だけでなく、食糧を供給する乳母のような役割を持った作物(food-producing nurse crops)とココアと一緒に栽培する技術（混作農法＝筆者）がアフリカ人農民のあいだにあったため、彼らは未開拓の森林地帯において食糧の供給不足という問題に当面することなく、ココアの栽培を拡大・発展させることができた」とハモンドが指摘するように、ココアの植物的な特性や栽培方法が伝統的農法と最も自然に、無理なく適合したためである。<sup>(38)</sup>

すなわち、「日陰樹木」を必要とするというココアの栽培法は、伝統的な混作栽培の慣習に適合したし、商品価値が不確実なココアという輸出向けの商品作物は、性別分業のもとで伝統的に成果の不確実な「資本製作労働」や「間接労働」を担当してきた男性の仕事に無理なく適合したのである。したがって、オイル・バームやココアのような市場向け商品作物は「男の作物」とみなされてきた。そのうえ、ココアと混作されるプランティンやココヤムなどの作物は、ココアの商品価値を高める「資材」と自給用の食糧を提供することにより、ココア栽培を担当する男性労働と食糧作物の栽培を分担する女性労働とのあいだに相互補完的な関係を維持してきた。そのような男性と女性との相互補完的関係を絶やさないで維持・発展することこそ、伝統的な自給農業を貫く基本原理だったので、ココア農業は自給自足的な小農経済を破壊することなく、自然に導入され、農民たちは文字どおり自発的にココア栽培を拡大・発展させてきたのである。

事実、この点について1938年にガーナとナイジェリアのココア農業を調査した「ノウェル調査団」(W. Nowell Commission)は「西アフリカでココア栽培が普及する以前、ココアの大部分は南米諸国に組織化されたプランテー

ションによって供給されていたが、西アフリカのココア栽培は、これと対照的に自給農業の副業として成長した」と述べているし、H・ミントも「西アフリカにおいて、ココアは（小農によって導入された）新しい作物であったが、そこですら、ココアの成功の秘密は、それが自給自足的農業方式からの急激な離脱を必要とせず、それ故、伝統的経済に容易に接ぎ木され得たことにあった」と指摘している。さらに、P・T・バウアーも「ガーナやナイジェリアの農民は自発的にココアのような輸出向け商品作物の生産を開始したのであり、それは決して租税制度の導入に伴う国家的な強制の結果ではなかった」というように、ガーナの自給的小農がココア栽培という商業的農業を自然に導入し、自発的に拡大してきたと述べている。

## 第2節 ココア農業の衰退

### 1. 国民経済におけるココア農業の位置

ガーナの人口は、1960年から70年までの10年間に年率2.4%の割合で増加したが、この期間における都市人口の増加率は、農村人口の増加率が年率1.6%にとどまったのに対して、その3倍の4.8%という高い伸びを記録した。さらに、1948年の人口センサスにもとづいて、48年から60年に至る12年間の増加率をみれば、ここでも都市人口の増加率は9.2%というようす著しく高く、農村人口の増加率2.4%のほぼ4倍を記録している（第5表）。

このように植民地時代の後期から1970年代にかけて、ガーナでは都市人口の急速な拡大がみられたにもかかわらず、労働力人口の構成をみれば、食糧作物とココアなどの商品作物を生産する農業が主要な産業部門であることは変わりがない。すなわち、少なくとも1960年から70年までの期間に関する限り、製造業の就業人口は23万人から37万人へ61%の伸びを記録し、ココア農業での増加率10%や食糧生産部門の伸び率19%を大きく超えてはいるが、

第5表 人口構成：1948—84年

	人 口（単位：1000人）				年平均増加率（%）		
	1948年	1960年	1970年	1984年	1948-60年	1960-70年	1970-84年
都 市 人 口	538	1,551	2,472	3,825	9.2	4.8	3.1
農 村 人 口	3,874	5,176	6,087	8,380	2.4	1.6	2.3
總 人 口	4,412	6,727	8,559	12,205	3.6	2.4	2.6
都 市 人 口 比 率	12.2	23.1	28.9	31.3			

(出所) ILO, *Rural-Urban Gap and Income Distribution : the Case of Ghana*, アディス・アババ, 1982年, 17ページ。

Republic of Ghana, *1984 Population Census of Ghana : Preliminary Report*, アクタ, Central Bureau of Statistics, 1984年, 54ページおよび57ページ。

第6表 産業部門別労働人口構成（15歳以上）1960年および1970年

	就業人口		同左構成比率(%)		増加率 (%)
	1960年	1970年	1960年	1970年	
ココア栽培	521,642	572,267	20.4	18.3	9.7
食糧作物生産	917,352	1,092,798	35.8	34.9	19.1
漁業・狩猟	58,493	64,147	2.3	2.0	9.7
(農業部門小計)	1,581,331	1,790,707	61.8	57.2	13.0
鉱業	48,221	30,986	1.9	1.0	-35.7
製造業	233,947	376,418	9.1	12.0	60.9
建設業	88,653	73,564	3.5	2.3	-17.0
銀行・保険業等	2,362	9,370	0.1	0.3	296.7
全産業合計	2,559,383	3,133,047	100	100	22.4

(出所) ILO, *Rural-Urban Gap and ...*, 21ページのTable 9より抜粋。

就業人口の構成比率では僅か12%を占める程度にとどまっており、ココア農業の18%や食糧生産部門の35%には遠くおよばない（第6表）。就業人口の構成比率からみれば、ココア農業は食糧生産部門に次ぐ第2の位置にあるが、農業部門におけるココア栽培就業人口の構成比は32%に達している。すなわち、ガーナの農民のほぼ3人に1人はココア栽培に従事していることになる。

次に、労働力とともに主要な生産要素である土地についてみてみよう。この点に関して、われわれは断片的なデータに頼らざるを得ないが、それらを

総合すると、ガーナにおけるココアの作付面積は1903年には僅か1万7776ヘクタールにすぎなかつたが、<sup>(43)</sup> 1928年には36万3600ヘクタールへ拡大し、さらに、1970年にはおよそ145万360ヘクタールにまで増加して、総耕地面積の<sup>(44)</sup> 56%を占めるにいたつた。

最近14年間におけるココア農業の国内総生産に対する寄与率をみれば（第7表）、1975年には11%を占めていたにもかかわらず、80年代初頭にかけて急減し、82年には僅か0.7%にまで下落した。その後、80年代の後半には8%台にまで回復したもの、いまだ75年当時の水準には達していない。

ガーナの輸出商品は、そのほとんどを一次産品が占めているが、なかでもココア產品（ココア豆をはじめ、ココア・バターやココア・ペースト、ココア・パウダーなどの半製品を含む）の輸出によって、輸出収入のはば60%を獲得するという典型的なモノカルチャー構造になっている（第8表）。すなわち、ガーナの輸出総額におけるココア產品の構成比率は、80年代にはいってはじめて40%台にまで低下したが、少なくとも1961年から88年に至る27年間の推移をみるとかぎり、50ないし60%という高い水準を保持しており、ガーナの外貨収入がココア產品輸出の動向に大きく依存してきたことは明白である。

さらに、植民地時代の1950年から80年代末に至る40年間における中央政府の歳入総額に占めるココア輸出税（ココア農民に課せられる地方税も含む）の割合をみると（第9表）、年次ごとに変動はあるものの、64/65年度と65/66年度を除けば13%（66/67年度）から60%（54年）の規模で推移しており、政府の財政収入がココア輸出の動向に大きく左右される構造にある。

これまで概観したように、植民地時代から独立後35年を経過した今日に至るまで、ガーナの国民経済はココア農業に大きく依存してきた。つまり、ココア農業は、文字どおり国民経済の死命を制するほど重要な位置を占めてきたのである。

第7表 国内総生産（GDP）の産業部門別構成

(単位：100万セディ)

年 次	第一次産業		第二次産業	第三次産業	合 計
	小 計	ココア農業			
1975	2,518.2	577.0	1,108.6	2,134.7	5,283.0
1976	3,300.1	493.8	1,254.3	2,003.0	6,526.2
1977	6,274.4	624.0	1,768.4	3,123.8	11,163.4
1978	12,741.5	1,468.5	2,523.8	5,716.9	20,986.1
1979	16,924.4	2,293.5	3,466.3	7,938.9	28,230.1
1980	24,820.3	2,269.0	5,085.5	13,201.7	42,852.9
1981	38,553.2	1,196.6	6,652.6	27,992.8	72,626.1
1982	49,571.5	639.0	5,401.0	32,739.9	86,450.8
1983	109,927.4	10,227.5	12,199.2	62,763.7	184,038.4
1984	133,231.9	11,138.1	28,630.9	109,068.4	270,560.6
1985	154,002.7	18,755.2	57,208.9	132,374.1	343,048.4
1986	244,317.0	41,016.5	87,723.2	176,674.6	511,372.7
1987	377,480.9	66,029.5	118,946.7	245,257.6	745,999.8
1988	521,529.1	92,034.5	171,374.7	353,327.9	1,057,868.2

  

同上構成比 (%)				
1975	47.7	10.9	21.0	40.4
1976	50.6	7.6	19.2	30.7
1977	56.2	5.6	15.8	28.0
1978	60.7	7.0	12.0	27.2
1979	60.0	8.1	12.3	28.1
1980	57.9	5.3	11.9	30.8
1981	53.1	1.6	9.2	38.5
1982	57.3	0.7	6.2	37.9
1983	59.7	5.6	6.6	34.1
1984	49.2	4.1	10.6	40.3
1985	44.9	5.5	16.7	38.6
1986	47.8	8.0	17.2	34.5
1987	50.6	8.9	15.9	32.9
1988	49.3	8.7	16.2	33.4

(注) 国内総生産には輸入税等が含まれるので、産業別生産額の合計と一致しない。

(出所) Republic of Ghana, *Economic Survey 1977-1980*, 1981年, 22, 266ページ。Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics Dec. 1985; March 1986; March 1988; March 1989* より。

第8表 主要輸出商品の構成比 (%)

年次	ココア産品	材木	ボーキサイト	マンガン鉱石	工業用ダイアモンド	金
1961	62.5	13.5	0.4	5.3	6.3	9.5
1962	63.3	10.9	0.6	4.9	6.6	10.1
1963	66.5	14.4	0.5	3.7	3.1	10.4
1964	64.0	15.5	5.6	3.8	5.3	9.0
1965	64.4	10.9	0.6	4.2	6.0	8.4
1966	60.5	10.9	0.8	6.4	5.6	8.9
1967	63.5	9.1	0.7	3.8	5.1	8.6
1968	62.6	8.4	0.4	3.1	5.1	7.6
1969	55.1	11.9	0.4	2.1	4.2	7.7
1970	72.0	8.0	0.3	1.6	3.2	5.6
1971	65.3	9.0	0.6	1.8	3.2	7.8
1972	59.7	11.6	0.5	1.8	3.4	9.2
1973	56.9	18.7	0.4	1.0	1.9	10.1
1974	57.8	11.5	0.4	1.1	1.6	11.9
1975	63.4	8.3	0.4	1.7	1.3	8.7
1976	62.2	8.4	0.4	2.1	1.3	8.7
1977	68.4	8.4	0.3	1.6	1.3	6.2
1978	70.2	5.3	0.5	1.5	1.9	5.8
1979	74.2	4.2	0.3	1.1	1.1	7.6
1980	68.8	2.9	0.3	0.8	0.9	16.6
1981	42.6	3.8	0.3	0.8	0.8	16.2
1982	50.6	2.0	0.1	0.4	0.6	14.5
1983	41.6	2.0	0.4	1.3	0.6	20.7
1984	70.0	2.3	0.2	1.7	0.5	18.7
1985	65.2	4.5	0.4	1.5	0.8	15.0
1986	58.3	—	0.7	1.2	0.7	15.5
1987	51.0	—	0.6	0.8	0.5	16.4
1988	45.6	—	1.1	0.8	0.3	24.0
平均						
60年代	62.5	11.7	1.1	4.1	5.3	8.9
70年代	65.0	9.3	0.4	1.5	2.0	8.2
80年代	54.9	2.9	0.5	1.0	0.6	17.5
総平均	60.9	8.7	0.7	2.2	2.6	11.4

(出所) Ghana, *Economic Survey 1957*.Republic of Ghana, *Economic Survey 1963*.Republic of Ghana, *Economic Survey 1972-1974*.Republic of Ghana, *Statistical Handbook 1969*.Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics Sept. 1968; Dec. 1969; Sept. 1970; Dec. 1987; March 1990* より算出。

第9表 中央政府の財政収入とココア輸出税の構成比

年 次	財政収入総額	ココア輸出税収額	同左構成比 (%)
1950	22,185	7,597	34.2
1951	30,433	12,902	42.4
1952	38,080	15,850	41.6
1953	43,611	18,166	41.7
1954	68,441	41,372	60.4
1955	56,022	27,723	49.5
1956	44,716	14,641	32.7
1957	44,770	12,502	27.9
1958/59	67.0	25.9	38.7
1959/60	70.2	21.5	30.6
1960/61	83.4	15.8	18.5
1961/62	97.2	17.0	17.5
1962/63	84.6	12.5	14.8
1963/64	293.4	39.2	13.4
1964/65	284.0	20.5	7.2
1965/66	115.7	9.6	8.3
1966/67	241.5	31.2	12.9
1967/68	300.2	69.0	23.0
1968/69	291.2	72.9	25.0
1969/70	360.3	113.5	31.5
1975/76	819.4	181.9	22.2
1976/77	1,074.6	276.8	25.8
1977/78	1,392.1	287.2	20.6
1978/79	2,578.4	1,085.3	42.1
1979/80	2,949.9	1,492.7	50.6
1980/81	3,234.3	560.3	17.3
1981/82	4,803.3	—	—
1983	4,642.5	—	—
1984	10,241.0	2,800.0	27.3
1985	22,641.0	4,552.5	20.1
1986	40,311.0	8,860.8	22.0
1987	73,625.0	13,900.7	18.9
1988	111,046.0	26,995.9	24.3
1989	139,433.0	24,464.4	17.5

(単位) 1950-57年: 1000スター・リング・ポンド

1958/59-62/63年: 100万ガーナ・ポンド

1963/64-68/69年: 100万ニュー・セディ

1969/70年および1975/76-89年: 100万セディ

(出所) Ghana, *Economic Survey 1957*.Republic of Ghana, *Statistical Handbook 1967*.The World Bank, *Ghana: Policies and Programs for Adjustment*, ワシントン, 1984年。Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics Dec. 1981; March 1988; March 1989; March 1990*.

## 2. ココア農業の衰退に関する諸説

### (1) ココア農業の衰退に関する諸説

ここでは最初に、ガーナ政府の政策担当者をはじめ、世界銀行や欧米の研究者がココア農業衰退の要因をどのようにみているのかを概観的に紹介する。

#### ①実質生産者価格の低下

ココアの実質生産者価格が大幅に下落したことによって、農民がココアの栽培から食糧作物の生産へ作付を転換したり、ガーナのココア・マーケッティング・ボードが設定する生産者価格より高い価格で販売することができるコート・ジボアールやトーゴなどの近隣諸国へココアが密輸されたため、<sup>(45)</sup> ボードによるココアの買付け量や輸出量が減少した。

#### ②病虫害などの影響

ココアには“swollen shoot”や“capsid”などと呼ばれる病虫害があり、ガーナでもすでに1936年には「脹芽病」の一種である“swollen shoot”<sup>(46)</sup> の発生が報告されているが、近年、このような病虫害が蔓延したため、<sup>(47)</sup> ココアの生産量が減少した。

#### ③通貨・為替政策の失敗

ドルやポンドなどに対して過大評価された為替レートやインフレの高進、あるいは道路をはじめとする輸送体制の崩壊によって、ココアの生産<sup>(48)</sup>・輸送が阻害された。

#### ④労働力不足

ココア農業に雇用されていたブルキナ・ファソなどの近隣諸国からの出稼ぎ労働者が、1969年に公布された「外国人追放令」によって国外へ退去させられたため、<sup>(49)</sup> 労働力不足が起こりココアの生産量が減少した。

#### ⑤若年労働人口の「農業離れ」

ガーナでもココア農民の老齢化がすすんでいるが、それに加えて、若者にはココア農業を継ぐだけの魅力や誘因がないので、ココア農場の肥培管

理が不十分になりココアの生産が低下した。<sup>(50)</sup>

#### ⑥農業投入財の不足

各種農機具をはじめ、病虫害の防除に必要な農薬や噴霧器などの投入財の供給不足により、病害虫が蔓延し、ココアの生産が大きな打撃を受けた。<sup>(51)</sup>

#### ⑦ココア・ボードに対する不信・不満

ココアには輸出税や地方税が課税されると同時に、ココア・ボードは高額の出荷手数料を徴収してきたが、こうした租税制度やボードの機能がココア農民の生産意欲を阻害してきた。<sup>(52)</sup>

このように諸説はあるが、伝統農法との関係からみて、実質生産者価格説と労働力不足説は特に重要である。

#### (2) 実質生産者価格説

この見解を最も詳細に展開しているのは、アザムとペスレイである。すなわち、彼らは1957年から87年までの時期におけるボードのココア買付け量、実質生産者価格、輸出量および輸出収入に関するデータを表示(第10表)したうえで、次のように述べている。

「1957/58年度から64/65年度にかけて、ボードによるココアの買付け量は177%上昇し、それと歩調を合わせるかのように、ココアの輸出量も157%増加した。ただし、64/65年度から66/67年度までの期間におけるココアの買付け量は減少した。これらの現象は、次のように説明することができる。第1に、ココアの実質生産者価格が下落したこと。しかし、実質生産者価格が57年以降、ほぼ一貫して下落してきたにもかかわらず、その影響が64/65年度まで現れなかったのは、謎めいている。このように、実質生産者価格の低下を(ココア買付け量減少の)説明要因とするには、価格に対する長期的な反応の遅れを認めが必要である。この場合の価格効果には、2つの要素がある。そのひとつは、農民が保有するココア樹を熱心に肥培管理しなくなるという短期的な反応であり、もうひとつは、ココアの苗木の植え付けが減少

第10表 ココアに関する諸指標：1957-86年

年 次	買付け量 (トン)	実質生産者価格 (トン当たりセディ)	輸出量 (トン)	輸出額 (10万ドル)
1957/58	209,751	403.27	203,067	106
1958/59	259,575	399.71	245,136	118
1959/60	322,222	324.10	316,425	122
1960/61	437,304	320.96	411,095	123
1961/62	415,961	302.26	395,582	107
1962/63	428,484	276.64	398,397	112
1963/64	427,782	264.47	404,504	124
1964/65	580,869	206.62	522,691	154
1965/66	415,762	158.94	365,085	80
1966/67	381,353	106.90	320,301	160
1967/68	430,665	118.58	354,510	200
1968/69	355,598	142.45	288,371	198
1969/70	417,894	158.30	355,305	311
1970/71	427,894	156.00	336,577	241
1971/72	469,863	142.70	405,180	284
1972/73	421,767	162.03	374,000	n.a.
1973/74	354,630	105.35	314,000	n.a.
1974/75	398,759	174.75	322,000	n.a.
1975/76	400,389	143.72	328,000	n.a.
1976/77	324,111	114.86	253,000	211
1977/78	271,339	96.41	213,000	175
1978/79	265,074	110.38	196,000	92
1979/80	296,419	104.01	195,000	41
1980/81	251,974	65.46	192,000	35
1981/82	224,882	87.38	240,000	175
1982/83	178,626	75.52	163,000	359
1983/84	158,953	548.14	149,000	431
1984/85	174,718	594.14	172,000	490
1985/86	219,044	1,030.45	196,000	740
1986/87	225,000	1,353.34	n.a.	n.a.

(注) 実質生産者価格は1963年の価格でデフレートしたもの。

n.a.は不詳。

(出所) J.P. Azam; T. Besley, *The Supply of Manufactured Goods and Agricultural Development: the Case of Ghana*, パリ, OECD, 1989年, 54ページ, Table 1.3。

するという長期的反応である。ココア樹が成熟するまでには7年という期間が必要であるから、この長期的な反応は、これ（農民の価格に対する反応の遅れ）を説明するのに有用である」。

さらに、1970年代から80年代初期における買付け量の低下について、彼らは、次のように述べている。「1972年から83年までの時期における大きな出来事は、ボードに対するココア販売量の低下であった。第10表には、この時期における販売量（表ではボードの「買付け量」）の規模が示されている。これによれば、82/83年度の販売量は、72/73年度のわずか42%であったが、その原因は、次のように説明できる。この時期に実質生産者価格が著しく下落したこと。これは、2つの影響を与えた。すなわち、食糧作物の価格は、それほど厳格に管理されておらず、インフレと歩調を合わせて上昇したので、ココア栽培のための農地を食糧作物の栽培に転換させる誘因があった」。

アザムとベスレイは実質生産者価格が低下したため、農民が肥培管理とか作付のために必要な労働力や土地などの生産要素をココア農業から引き上げ、新たに食糧作物の生産へ投入した、と主張している。これは、ガーナのココア農民がココアの実質生産者価格の変化に応じて、生産要素をココア栽培から食糧生産に自由に転用することが可能であって、そのために特に費用をかけることもなく、また時間も必要としないことを意味するものであり、生産要素が「可塑的」または「可変的」であることを前提にしなければ成立しない議論である。

生産要素の可塑性ないし可変性に関する前提はまた、性別分業と混作農法のもとでココア栽培と食糧の自給生産を同時並行的に行ってきたガーナのココア農民が、実質生産者価格の動向いかんによっては、極端な場合にはココア栽培か食糧生産かのいずれかに特化したり専業化する可能性があること、すなわち混作農法や性別分業がすでに崩壊していることをも暗黙のうちに前提としている。なぜなら、ココアの実質生産者価格の動向は、ココア栽培を食糧生産に比較して相対的に不利にすることもあるが、逆に、それを有利にすることもあり得るからである。

したがって彼らの説が正しいとすれば、ココアの実質生産者価格がほぼ一貫して低下してきた1957年から1982年にいたる時期には、プランティンやココヤムといった食糧作物の生産量は増加しなければならないことになるが、少なくとも1970年代の前半から80年代初期における主要食糧作物の年平均生産量をみると（第11表）、プランティンとココヤムの場合はおよそ50%，キャッサバの場合でも23%というように、いずれも減少を記録している。さらに、1960年と70年におけるココア栽培の労働力人口の推移をみると（第6表）、この10年間に52万人から57万人へおよそ10%増加しており、ココアのトン当たり実質生産者価格が同時期に321セディ（1960/61年度）から156セディ（1970/71年度）へほぼ半減したにもかかわらず、ココア栽培に従事する労働力人口は減少するよりも、むしろ僅かながら増加している。

もちろん、このように限られたデータだけから、アザムとベスレイが指摘する衰退要因の正否を論証することはできない。むしろ、ガーナのココア栽培農民が性別分業とか混作栽培といった伝統的農法のもとで、家族成員や栽培作物の相互補完的な関係を維持することに最大の価値を置いてきたことを考えるなら、こうした伝統農法が変容したり、崩壊しつつあるのか否かという視点からココア農業衰退の要因を考察する必要がある。

そこで第12表をみると、ココア農場の新規開設に必要な森林の伐採や開墾などの作業は、ほとんどすべて（94%から100%）が男性労働に依存している。そのほか、主に男性が分担する作業としては、除草（66～89%），農薬散布

第11表 食糧作物の年平均生産量

(単位：1000トン)

期間	プランティン	ココヤム	キャッサバ
1973-75年平均	1,780(100.0)	1,311(100.0)	2,956(100.0)
1980-82年平均	770( 43.3)	634( 49.0)	2,285( 77.3)
1987-89年平均	1,105( 62.1)	1,063( 81.1)	3,118(105.5)

(注) 括弧内の数値は1973-75年の平均値を100とした場合の指数。

(出所) The World Bank, *Ghana: Policies and Programs for Adjustment*, ワシントン, 1984年, 93ページ, Table 2.3

Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics: March 1990*, アクラ, Statistical Service, 1990年, 5ページ, Table 3.

第12表 ココア農家の男女別労働時間配分(%) : Dominase 村(1972年)

作業項目	男性	女性	計
新規開設			
開墾	100.0	0	100.0
伐採	94.4	5.6	100.0
植え付け: ココア	68.5	31.5	100.0
: プランティン	31.0	69.0	100.0
: ココヤム等	43.5	56.5	100.0
収穫: ココヤム等	31.0	69.0	100.0
除草	65.6	34.4	100.0
幼樹期			
植え付け: ココア	59.6	40.4	100.0
: プランティン	0	100.0	100.0
: ココヤム等	51.0	49.0	100.0
収穫: プランティン, ココヤム等	57.8	42.2	100.0
: ココア	67.1	32.9	100.0
除草	85.3	14.7	100.0
農薬散布	73.2	26.8	100.0
成樹期			
植え付け: ココヤム等	75.3	24.7	100.0
収穫: プランティン, ココヤム等	14.0	86.0	100.0
: ココア	86.6	13.4	100.0
除草	88.8	11.2	100.0
乾燥等	81.1	18.9	100.0
その他	84.8	15.2	100.0

(注) (1) ココヤム等には、ココヤムのはかキャッサバなどの食糧作物を含む。

(2) 成樹期におけるココアの収穫作業には、ココア・ボッド(ココアの殻)の切取り、摘果作業も含まれる。

(3) 男女の労働力には自家労働(親類縁者を含む)と雇用労働を含めた。

(出所) C. Okali, *Cocoa and Kinship in Ghana*, ロンドン, Kegan Paul International, 1983年, 92ページ, Table 4.10

(73%), ココア豆の乾燥(81%), およびココアの植え付け(60~69%)などがある。ここで見逃してならないのは、幼樹期と成樹期におけるココヤムやキャッサバをはじめとするプランティン以外の食糧作物の植え付け(51~75%)や、幼樹期の収穫作業に投入される労働量の大半(58%)が男性労働によって占められている点である。つまり、このデータは、伝統的に「女性の作物」とみられてきた食糧作物の栽培に男性が相当程度にまで進出していることを示している。したがって、少なくとも第12表のデータをみると、

男性の食糧作物栽培に対する関与が予想以上に拡大しているので、オカリの調査した1970年代初頭のココア農村では伝統的な性別分業が変容しつつあり、それがココア農場の新規開設やココアの肥培管理に必要な男性の労働力不足をもたらしたとも考えられる。

他方、女性は、幼樹期におけるプランティンの植え付け作業（100%）や成樹期に行われるプランティンをはじめとする食糧作物の収穫作業（86%）では、依然として圧倒的に重要な役割を果たしており、その意味では、性別分業が完全に崩壊したとは言えないである。

### （3）労働力不足説

この点について、ブラーは「ココアの良き時代に植え付けした農民は、よい思いをした。しかし、その後は、いくつかの理由によって、そうしたココア栽培の冒険はその輝きを失ってしまった。その第1の理由は、生産者農民に支払われる価格の大幅な下落であった。それに加えて、過去10年間（1960年代以降の10年間＝筆者注）におけるココアの収穫は、“swollen shoot”と呼ばれる脹芽病などにより甚大な被害を受けた。（中略）また、小作人や分益小作人などの農業労働者の多くは外国人の出稼ぎ労働者であったため、1969年に公布された「外国人追放令」によって国外へ退去させられたこともあり、ガーナのココア農業では深刻な労働不足がおこり、ココア生産の減退を招いた」と指摘している。<sup>(56)</sup>さらに、ガーナ政府の政策担当者も、1982年の『経済白書』のなかで「ココア農家の実質所得が下落するという事態に直面して、多くの農業労働者は、ココア農業に引き続いて従事することが経済的に不利であることに気づいた。そこで、彼らのあるものは近隣諸国へ移動したり、他のものはメイズやキャッサバなどの食糧作物を生産する農家で働くことになった。（中略）また、多くの農民が老齢化しており、そのうえ、若者たちには誘因がないのでココア農家の跡を継ごうとしない。このようにして、農村の労働力は不足し、ココア農場の維持管理が不十分になった」と述べている。<sup>(57)</sup>

このように、労働力不足をココア農業衰退の要因とする論者は、単なる労

働力の不足ではなく、ガーナの北部サバンナ地方やブルキナ・ファソからの出稼ぎ労働者の減少と、ガーナにおける若年労働力の「農業離れ」に伴う後継者不足と農業人口の老齢化を強調するのである。多くの研究者も、ガーナのココア農業が近隣諸国からの出稼ぎ労働者に依存するところが大きかったことを指摘しているので、<sup>(58)</sup>「外国人追放令」が厳格に実施されたとすれば、ココア農業は大きな打撃を受けたにちがいない。しかし、「ココア農業に従事する外国人の出稼ぎ労働者には、特別に就業許可証が交付された」とか、<sup>(59)</sup>「この追放令が交付されてから半年後の1970年6月までに、21万3750人の外国人が国外へ退去したことが公式に認められているが、ガーナを去った出稼ぎ労働者のうちモシ人は、その後まもなくガーナへ帰ってきた。つまり、1960年代の中ごろにみられたモシ人の永続的居住という傾向は70年代にも継続していた」などという指摘が事実であるとすれば、<sup>(60)</sup>「外国人追放令」は厳格に適用されなかつたのであり、ココア農業への影響は少なかったことになる。

他方、若年労働人口の「農業離れ」という現象については、ガーナ南部の農村を調査したカルドウェルやボアテン、あるいはILOなどの調査でも指摘<sup>(61)</sup>されているが、ガーナ政府にとって深刻なのは、学校教育を経験した青少年の多くが生まれ育った農村を離れて、アクラのような大都市へ移動する傾向<sup>(62)</sup>が強いと言われている点である。なぜなら、ガーナでは1957年の独立以来、<sup>(63)</sup>今日まで近代的学校教育の普及政策がきわめて積極的に推進されてきたが、その結果が、皮肉なことに農業の後継者になるべき青少年の「農業離れ」とココア農民の老齢化を促し、労働力不足によるココア農業の衰退を招いた可能性が強いからである。

事実、1960年から70年までの10年間における農業人口の動向を年齢別にみれば（第13表）、15歳から44歳までの青壮年の農業人口が69万3850人から64万2362人へ7.4%減少したのに対して、45歳以上の中高年の農業人口は30万9470人から38万3672人へおよそ24%の増加を記録している。これを年齢階層別に詳しくみれば、この期間に最も大幅に農業人口が減少したのは25-29歳層の14.1%であり、20-24歳層の11.7%と15-19歳層の7.2%というように統いて

第13表 年齢階層別の農業人口（男子）

年齢階層	1960年	1970年	変動率(%)
15 - 19歳	86,630	80,395	-7.2
20 - 24歳	111,190	98,130	-11.7
25 - 29歳	135,660	116,581	-14.1
30 - 34歳	134,090	126,220	-5.8
35 - 44歳	226,280	221,036	-2.3
45 - 54歳	151,250	173,916	15.0
55 - 64歳	89,850	107,511	19.7
65歳以上	68,370	102,245	49.5

(出所) ILO, *Labour Use and Productivity and Technological Change in African Smallholder Agriculture: the Case of Ghana*, アディス・アババ, Jobs and Skills Programme for Africa, 1985年, 52ページ, Table 3.9

いる。一方、65歳以上の老齢層の農業人口は6万8370人から10万2245人へ49.5%も増加し、これに次いで高い増加率をみせたのは55-64歳層の19.7%であり、最も増加率の低い45-54歳層の場合でも15%を記録している。したがって、このデータをみると15歳から29歳までの青少年の「農業離れ」と、農業人口の老齢化が進行しつつあることがわかる。他方、この期間における就学経験者（在学者を含む）の比率は15-24歳の年齢層では35.8%から59.3%へ23.5ポイント上昇したのに対し、25歳以上の年齢層では11.1%から<sup>(64)</sup>22.2%へおよそ11ポイントの上昇にとどまっており、青少年のあいだにおける就学率の上昇が彼らの「農業離れ」を促す一因になった可能性が強いことがわかる。

もちろん、学校教育と青少年の「農業離れ」という現象の相関性を客観的に論証することは、きわめて困難である。それにもかかわらず、われわれが日本などの先進諸国とガーナのような発展途上国とを問わず、学校教育を経験した青少年のあいだに、農業や農村の生活を忌避する傾向が強いことを認めるなら、著しく労働集約的なガーナのココア農業が若年労働力不足によつて衰退してきたとする見解や指摘には、それなりの根拠がある。事実、ミケルも「裕福な農民は町に住み、彼らの息子たちは就職先を見つけたり、大学教育を受けるために大きな都市へ出ていった。ココア農民は、自分たちの子

弟の教育に必要な授業料を払うものが増えてきた」として、ココア農民が子弟の教育に強い関心を持っていることを指摘するとともに、1973年にスンヤニ（Sunyani）地区で行った調査では、ココア農民の子弟の40%が農業に従事し、<sup>(66)</sup> その他の大部分は公務員や事務員などの非農業に就職し、<sup>(67)</sup> ココア農民の子弟のあいだに「農業離れ」ともいうべき現象がみられることを示唆している。<sup>(68)</sup>

### おわりに

本稿では、1970年代後半から80年代の前半にかけて顕在化したココア農業の衰退要因を考察するにあたり、19世紀初頭のココア農業導入期にまでさかのぼって、ココア農業が拡大・発展してきた動機を明らかにするよう試みた。その結果、ココア農業の拡大・発展を背後において支えてきたのが、人間や農作物に内在する相互補完的な役割を最大限にまで引き出そうとする伝統的な人間観や価値観であり、その具体的な形態が混作栽培と性別分業によって構成される伝統農法であったことを明らかにした。

さらに、「日陰樹木」との混作を必要としたり、労働集約的で「危険の多い」冒険的な商品作物であるなどといった植物的および栽培上の特性をココアが持ち備えているため、ココア農業は自給自足的な経済体制を支えてきた伝統農法の根底にある相互補完性という論理と容易かつ自然に結びついたのであり、小農は近代的租税制度の導入といった国家による強制の結果ではなく、むしろ自発的にココア栽培を拡大・発展させてきたことを指摘した。したがって、1970年代の後半から80年代初頭にかけて顕在化したココア農業の衰退は、混作栽培と性別分業を柱とする伝統農法を支えてきた相補性を最重要視する人間観や価値観の変容ないしは崩壊によってもたらされた可能性が強い。

こうした視点から、ココア農業の衰退に関する「実質生産者価格説」と

「労働力不足説」を検討した結果、前者については、生産要素の可塑性という前提に疑問があることを指摘すると同時に、後者の説にはフレイレやジオソゴが指摘するように、近代的学校教育の普及が伝統的農法の根底にある実践の哲学を真っ向から否定するような人間を生みだし、農村の青少年を日常的な実践の場である農村や農業あるいは農村の人々から疎外したり「切り離す」ように作用してきたと考えるなら、それなりの論拠があることを示した。ただし、この問題については、ひとつには1984年に実施された人口センサスの詳細なデータが公表されていないこと、さらに、学校教育を受けた農村の青少年の「農業・農村離れ」という問題が彼らの伝統的な社会や文化に対する忌避というすぐれて「心理的」な態度に関するものであり、統計的データにもとづく客観的な分析の対象になじみ難いという理由もあり、ここでは仮説として提示することとめた。

なお、ココア農業の盛衰が土地所有制度の変遷と密接な関連を持つことは言うまでもないが、本稿では紙幅の関係もあって、この問題に論及することことができなかつたことをお断りしたい。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) Barnes, J. S., "Some Aspects of Processing Cocoa in a Producer Country," R. A. Kotey; C. Okali; B. E. Rourke 編, *Economics of Cocoa Production and Marketing*, レゴン, Univ. of Ghana, 1974年, 503ページ / Killick, T., *Development Economics in Action: A Study of Economic Policies in Ghana*, ロンドン, Heinemann, 1978年, 120ページ / The World Bank, *Accelerated Development on Sub-Saharan Africa: An Agenda for Action*, ワシントン, 1981年, 153ページ。

(2) Bascom, W. R. ; M. J. Herskovits, *Continuity and Change in African Culture*, シカゴ, Univ. of Chicago Press, 1959年, 207ページ / Boserup, E., *Woman's Role in Economic Development*, ロンドン, George Allen & Unwin, 1970年, 16~17ページ / Dapaah, S. K., "Effects of Relative Marketing Risks on Farmers Acreage Allocation between Export and Food Crops in West Africa: Empirical Evidence from Ghana," K. Ewusi 編, *Towards Food Self-Sufficiency in West Africa*, テマ, Ghana Publishing Corp., 出版年不明, 201および203

ページ／Forde, Daryll, "Double Descent among the Yako," A. R. Radcliffe-Brown, ; D. Forde 編, *African Systems of Kinship and Marriage*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1962年, 28ページ／Lele, Uma, *The Design of Rural Development: Lessons from Africa*, ボルチモア, Johns Hopkins Univ. Press, 1975年, 25ページ／Middleton, J., *Black Africa: Its People and Their Cultures Today*, ロンドン, Macmillan, 1970年, 175ページ／Okali, C., *Cocoa and Kinship in Ghana*, ロンドン, Kegan Paul International, 1983年, 97ページ／Schlippe, Pierre de, *Shifting Cultivation in Africa: the Zande System of Agriculture*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1956年, 90～91ページ／Verbrugge, Emile, *The Political Economy of Peasant Farming in Ghana*, ハーフ, Institute of Social Studies, 1988年, 8および15ページ／端信行『サバンナの農民』中央公論社, 1981年, 171ページ。

- (3) ドニーズ・ポーム著, 川田順造訳『アフリカの民族と文化』 白水社, 1961年, 112～113ページ。
- (4) 神谷慶治は, 自給肥料, 水利賦役, 農具の修理と取り替え, 自給畜力, あるいは自給諸材料の生産や調達などに投入される労働を総称して「間接労働」と呼んでいる(神谷慶治編『技術革新と日本農業』 大明堂, 1969年, 2ページ)。
- (5) 井上龍夫は「原始段階においてならば裸の労働と裸の自然とが直接に対することも想像されるが, 経済が発展するにつれて人間労働は組織化され, 人間労働と自然との間には労働手段が導き入れられ, かつ対象たる自然そのものも加工されて原料, 材料となって原型を失うに至るから, 裸の個別の労働と第一次的自然との間の距離は次第に遠ざかっていく。そしてこの迂回の程度が大きくなるにつれて, 一般に生産の効果もまた大きくなっていくことは, 「迂回生産の利益」としてよく知られている」と説明している(井上龍夫『農業問題の経済学』 大明堂, 1959年, 75ページ)。
- (6) 「生産に関して資本の営む作用は迂回生産を可能ならしめるにあるといえよう。すなわち資本とは迂回生産の手段である」(東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業—上巻一』 岩波書店, 1957年, 205ページ)。
- (7) アフリカの男性は, 自然に存在する樹木や藪などに「伐採」とか「焼却」などの労働を加えることによって「肥料」のような現物資本を創り出す作業に従事していると考えられるので, 自然物を資本に転化するという意味をこめて, ここでは男性の労働を「自然の資本化」と呼ぶことにした。
- (8) 近藤康男著作集, 第1巻『チウネン孤立国の研究』 農山漁村文化協会, 1975年, 371ページ。なお, リカアドゥの価値論にも「資本製作労働」に類似した概念が, 萌芽的に提示されている(リカアドゥ著, 小泉信三訳『経済学及び課税の原理(上巻)』改訂版, 岩波書店, 1967年, 第1章, 価値論, 第3節, 25ページ)。

- (9) 「女性は主として家内労働および家屋周辺の庭畠の管理作業に、男性は主として家屋から離れた一般耕地の開墾、その管理作業に従事しているといえるが、これは、男性の方が女性よりも肉体的困難に耐えうるという肉体的条件の差に起因すると考えられる」(赤羽裕『低開発経済分析序説』 岩波書店, 1973年, 88ページ)。
- (10) Schlippe, 前掲書, 145ページ／大林太良編『母権制の謎』 評論社, 1975年, 66～68ページ, および70～74ページ／G・チャイルド, ねず・まさし訳『文明の起源(上)』岩波書店, 1970年, 157ページ。
- (11) Paulme, Denise, *Women of Tropical Africa*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1963年, 75ページ／Forde, 前掲論文, 289～290ページ。
- (12) 「遊牧民の男子に至上の尊厳を与えるのは、他集団や野獣との戦いにおいて、彼が自分の部族や氏族の威光を増すために、自己の生命を賭けるためである。女性の上のしかかっている一番悪い呪いは、彼女がこうした華々しいはたらきから除け者にされていることだ。…人間が自分を動物の上に高めるのは生命を生むことによってではなく、自己の生命を危険にさらすことによってである。人間の中で生む方の性に優位が与えられず、殺す方の性にそれが与えられるのはこのためである。…男性は実存によって生命を超越することによって、生命の繰り返しを手に入れる。これに比べると、女性は根源的に、生命を与えはするが自己的生命を危険にさらさない実存者である」(大林編, 前掲書, 72～73ページ)。
- (13) Rattray, R. S., *Ashanti Law and Constitution*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1956年, 123ページ／Okonkwo Chuka Eze, "Education and the African Novel: Perceptions of a Culture in Crisis," *Journal of African Studies*, Summer 1985年, 105ページ。
- (14) Assimeng, Max, *Social Structure of Ghana: A Study in Persistence and Change*, テマ, Ghana Publishing Corp., 1981年, 61ページ／Busia, K. A., "The Ashanti," D. Forde 編, *African World: Studies in the Cosmological Ideas and Social Values of African Peoples*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1954年, 197～199ページ／Meyerowitz, Eva L. R., *The Akan of Ghana: the Ancient Beliefs*, ロンドン, Faber and Faber, 1958年, 99ページ。
- (15) Assimeng, 同上書, 61ページ／Busia, 同上論文, 196ページ／Meyerowitz, 同上書, 99ページ／Okonkwo, 前掲論文, 104ページ。
- (16) Rattray, 前掲書, 67ページ／細見眞也「アサンテ連合形成過程の研究: アカン語族系氏族における外婚制に関する一考察」(『アジア経済』第11巻第2号, 1970年2月, 26～29ページ)。
- (17) Hill, Polly, *Development Economics on Trial*, ロンドン, Cambridge Univ. Press, 1986年, 78ページ／Lema, Anza A., "Black Civilization and Education,"

*Presence Africaine*, 第87号, 1973年, 145~146ページ/Maloba, Makhoba, "Education of Women for National Development: an Integrated Approach," G. M. Ssenkokoto 編, *The Role of Women in the Process of Development*, ドアラ, Pan African Institute for Development, 1983年, 139~140ページ/パトリック・メラン著, 下田文子監訳『アフリカの日常生活』新評論, 1992年, 52~55ページ。

- (18) 男と女の「相互補完の関係性」または「補完性」に関して, 詳しくは, イリイチの論考 (I·イリイチ著, 玉野井芳郎訳『ジェンダー: 女と男の世界』岩波書店, 1991年) を参照のこと。
- (19) Hammond, P. S., "Cocoa: Agronomy," J. B. Wills 編, *Agriculture and Land Use in Ghana*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1962年, 253ページ/Hill, Polly, *The Migrant Cocoa-Farmers of Southern Ghana: a Study in Rural Capitalism*, ロンドン, Cambridge Univ. Press, 1963年, 188ページ/Hill, *Development Economics ...*, 32ページ/Irvine, F. R., *A Text-Book of West African Agriculture*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1963年, 338~339ページ/Nabila, P. M., "An Overview of Cropping Systems Research at Nyankpala in Relation to Increased Food Production in the West African Savanna," Ewusi 編, 前掲書, 92~93ページ/Olayemi, J. K., "Cost and Returns to Cocoa and Alternative Crops in Western Nigeria," Kotey ; Okali ; Rourke 編, 前掲書, 56~57ページ/Staff of the Division of Agriculture, "Crops other than Cocoa," Wills 編, 前掲書, 379ページ/Wills, J. B., "The General Pattern of Land Use," Wills 編, 前掲書, 203ページ/Thornton, D. S., *Agriculture in South East Ghana*, レディング, Univ. of Reading, 1973年, vi および 72ページ/Beals, R. E. ; C. F. Menezes, "Migrant Labour and Agricultural Output in Ghana," *Oxford Economic Papers*, 第22巻第1号, 1970年, 115~116ページ/Beckett, W. H., *Koransang Cocoa Farm 1904-1970*, レゴン, Univ. of Ghana, 1972年, Part I, 10ページ/端信行, 前掲書, 78~79ページ。
- (20) Irvine, 前掲書, 139ページ。
- (21) Okali, C., "Labour Inputs on Cocoa Farms," Kotey ; Okali ; Rourke 編, 前掲書, 12ページ/Rourke, B. E., "Profitability of Cocoa and Alternative Crops in Eastern Region, Ghana," Kotey ; Okali ; Rourke 編, 前掲書, 20ページ。
- (22) Hammond, 前掲論文, 253ページ/Beals ; Menezes, 前掲論文, 116ページ。
- (23) Irvine, 前掲書, 177~181ページ。
- (24) Staff of the Division of Agriculture, 前掲論文, 363ページ。
- (25) Olayemi, 前掲論文, 56~57ページ。
- (26) 大林編, 前掲書, 74ページ。なお, ここでいう相補性とか相補的関係は, エンゲ

ルスの「相互浸透（対立物の）」(Durchdringung der Gegensatze) とかレーニンの「対立物の統一」あるいは毛沢東の「矛盾の同一性」などの概念とはほぼ同じ内容のものではないかと考えられる（栗田賢三・古在由重編『岩波哲学小辞典』岩波書店, 1986年, 138ページ）。

- 27) W. J. オング著, 桜井直文・林正寛・糟谷啓介訳『声の文化と文字の文化』藤原書店, 1991年, 363ページ。
- 28) 詳しくは、細見眞也『アフリカの価値観：無文字社会の伝統思想と日本の教育』御茶の水書房, 1990年, 第V章を参照。
- 29) Roberts, Simon A. 編, *Law and the Family in Africa*, ハーグ, Mouton Publishers, 1977年, 164ページ／Okonkwo, 前掲論文, 106ページ。ただし、ここでいう拡大家族とは叔父や姪、あるいは従兄弟などを含んでいる。
- 30) Urquhart, D. H., *Cocoa*, ロンドン, Longmans, 1961年, 101～115ページ。
- 31) Hammond, 前掲論文, 252ページ／Hill, *The Migrant Cocoa-Farmers ...*, 188ページ／Urquhart, 同上書, 101ページ。
- 32) Irvine, 前掲書, 162～163ページ。
- 33) ここでは、新規開設、幼樹期および成樹期という3つの期間について、投下労働量を日雇い農業労働者の賃金によって貨幣換算したものを労働費とし、農薬や噴霧器などの各種投入財を含めた資財費と比較した。なお、新規開設に要した費用は森林を開墾した後1年間に支出された費用であるのに対して、幼樹期と成樹期の費用は、ココア作付け後の2年目から8年目までの7年間、およびココア作付け後9年目から20年目までの12年間に支出された費用の総額であって、1年間の平均値ではない。
- 34) Kimble, David, *A Political History of Ghana 1850–1928*, ロンドン, The Clarendon Press, 1963年, 33ページ。
- 35) Anyane, S. La, *Ghana Agriculture: Its Economic Development from Early Times to the Middle of the Twentieth Century*, ロンドン, Oxford Univ. Press, 1963年, 37ページ／Agbodeka, Francis, *Ghana in the Twentieth Century*, アクラ, Ghana Univ. Press, 1972年, 30ページ／Kimble, 同上書, 33～34ページ。
- 36) Anyane, 前掲書, 38ページ。
- 37) 同上書, 40ページ。
- 38) Arhin, K., *The Expansion of Cocoa Production: the Working Conditions of Migrant Cocoa Farmers in the Central and Western Regions*, ア克拉, 1985年, 42ページ／The Secretary of State for the Colonies, *Report of the Commission on the Marketing of West African Cocoa*, ロンドン, HMSO, 1938年, 17ページ／Bhattacharya, C. G.; P. N. Potakey, *A Study of Cocoa*

*Farming and Cocoa Farmers in the Eastern Region of Ghana Using an Integrated Household Survey*, レゴン, Univ. of Ghana, 1969年, 32ページ。

- (39) Hammond, 前掲論文, 252ページ。
- (40) The Secretary of State for the Colonies, 前掲書, 16ページ。
- (41) H・ミント著, 結城司郎次・木村修三共訳『低開発国経済学』鹿島研究所, 1965年, 41ページ/Olayemi, 前掲論文, 48ページ。
- (42) Bauer, P. T., *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries*, ロンドン, Routledge & Kegan Paul, 1965年, 50ページ。
- (43) Anyane, 前掲書, 40ページ。
- (44) 同上書, 100ページ/ILO, *Ruaral-Urban Gap and Income Distribution: the Case of Ghana*, アディス・アババ, International Labour Office, 1982年, 5ページ/Okali, 前掲書, 17ページ/Rourke, 前掲論文, 21ページ。
- (45) Azam, J. P.; T. Besley, *The Supply of Manufactured Goods and Agricultural Development: the Case of Ghana*, パリ, Development Centre of OECD, 1989年, 21ページ/Killick, 前掲書, 119ページ/Kraus, J., "The Political Economy of Food in Ghana," N. Chazan; T. M. Shaw 編, *Coping Africa's Food Crisis*, ロンドン, Lynne Rienner Publishers, 1986年, 91ページ/Pellow, D.; N. Chazan, *Ghana: Coping with Uncertainty*, ロンドン, Westview Press, 1986年, 138ページ/Republic of Ghana, *Economic Survey 1982*, アクラ, Central Bureau of Statistics, 1985年, 33ページ/The World Bank, *Ghana: Politics and Programs for Adjustment*, ワシントン, 1984年, 10ページ。
- (46) Beckett, 前掲書, 5ページ。
- (47) Azam; Besley, 前掲書, 21ページ/Republic of Ghana, 前掲書, 35ページ。
- (48) Kraus, 前掲論文, 81ページ。
- (49) Bukh, J., *The Village Woman in Ghana*, ウプサラ, Scandinavian Institute of African Studies, 1979年, 39ページ。
- (50) Republic of Ghana, 前掲書, 33ページ。
- (51) 同上書, 35ページ。
- (52) The World Bank, *Ghana: Politics and ...*, 10ページ。
- (53) Azam; Besley, 前掲書, 21ページ。
- (54) 同上書, 24ページ。
- (55) 「一般に、ある生産要素が可塑的というのは、その生産要素が特定の用途に対して固定化されないで、各時点で必要に応じて、一つの用途から他の用途に転用することが可能であって、そのためによく費用を必要とせず、時間的経過とともに変わらないという前提条件がみたされているときである。これに対して、ある生産要素が可変的というのは、各時点で、そのときどきの必要に応じて市場を通じ

て調達することが可能であって、そのためになんら時間的ないしは物的な費用をかけないでも済むという条件がみたされているときである。この二つの条件は一見相異なる内容をもっているが、可変的であるような生産要素はあたかも可塑的であるかのように取り扱っても差し支えない』(宇沢弘文『近代経済学の再検討—批判的展望一』岩波書店, 1978年, 93ページ)。

- (56) Bukh, 前掲書, 39ページ。
- (57) Republic of Ghana, 前掲書, 33ページ。
- (58) Beals ; Menezes, 前掲論文, 110~111ページ／Kimble, 前掲書, 42ページ／Schildkrout, E., *People of the Zongo: the Transformation of Ethnic Identities in Ghana*, ロンドン, Cambridge Univ. Press, 1978年, 42~43ページ。
- (59) Rourke, B. E., *Wages and Incomes of Agricultural Workers in Ghana*, ルゴン, Univ. of Ghana, 1971年, 21~22ページ。
- (60) Schildkrout, 前掲書, 42~43ページ。
- (61) Caldwell, J. C., *African Rural-Urban Migration : the Movement to Ghana's Towns*, ニューヨーク, Columbia Univ. Press, 1969年, 60ページ／Boaten, K., "Problems Facing Cocoa Farmers in Manpong: an Old Cocoa Growing District in Ashanti," Kotey; Okali; Rourke 編, 前掲書, 202ページ／ILO, *Labour Use and Productivity and Technological Change in African Smallholder Agriculture: the Case of Ghana*, アディス・アババ, Jobs and Skills Programme, 1985年, 51ページ。
- (62) Caldwell, 同上書, 60ページ。
- (63) Abban, J. B., *Prerequisites of Manpower and Educational Planning in Ghana*, アクラ, Baafour Educational Enterprises, 1986年, 9~10ページ。
- (64) 1960 Population Census of Ghana: Advance Report of Volumes III and IV, ア克拉, Census Office, 1962年および1970 Population Census of Ghana: Volume II Statistics of Localities and Enumeration Areas, ア克拉, Census Office, 1972年。
- (65) 近代的な学校教育を経験した青少年が農村や農業を忌避する傾向が強いことは、多くの研究者も指摘しているが、詳しくは下記の文献を参照のこと。  
日野舜也「アダマワ地域社会における都市と村落：北カメリーンのガウンデレとバングブームの場合」(富川盛道編『アフリカ社会の形成と展開：地域・都市・言語』東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 1980年, 106~107ページ)／パウロ・フレイレ, 小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房, 1988年, 208ページ／R. P. ドーア, 松居弘通訳『学歴社会：新しい文明病』岩波書店, 1987年, 181ページ／メラン著, 下田監訳, 前掲書, 82ページ／Okonkwo, C. E., "The Language Medium of the School and the

Curriculum: the Case of Colonial Nigeria," *Journal of African Studies*, 第9巻第4号, 1982~83年, 194ページ/Sine, Babacar, *Non-Formal Education and Education Policy in Ghana and Senegal*, パリ, UNESCO, 1979年, 30ページ。

(66) Mikell, Gwendolyn, *Cocoa and Chaos in Ghana*, ニューヨーク, Paragon House, 1989年, 127ページ。

(67) 同上書, 146ページ/Boakye, J. Kwasi Ayim; J. Oxenham, *Qualification and the Quality of Education in Ghanaian Rural Middle Schools*, サセックス, IDS, 1982年, 50ページ, Table 20。ただし, ボアキエとオクッサンハムのインタビュー調査は, 農村の青少年の教育程度が高まるにつれて農業よりもサラリーマンなどの非農業に就くことを希望する者が多くなることを明らかにしたもので, 必ずしもココア農業を忌避する傾向があることを指摘しているわけではない。

なお, 坂本慶一は工業化社会には大地離反的な特性があるとして, その傾向を「土離れ」現象と名づけている(坂本慶一「教育にとって農業とは」(坂本慶一編著『人間にとって農業とは』学陽書房, 1989年) 91~105ページ)。

(68) 「かくして, 学校で使われる児童教育のための書き言葉は(校内では話し言葉でさえも)家庭での話し言葉から切り離された。学校教育の言葉でもある児童の書き言葉の世界と, 家庭や共同体の身のまわりの環境世界との間にはしばしば何の関係もなくなってしまった。(中略)これが児童の感受性と自然・社会環境との乖離, 植民地的疎外と呼べるものを引き起こした」(グギ・ワ・ジオング, 宮本正興・楠瀬佳子訳『精神の非植民地化』第三書館, 1987年, 40ページ, 下線は筆者)「学校や大学で, ケニアの諸言語は後進性, 低発展, 屈辱, 罰則などといった否定的特質と結びついていた。そのような学校制度で学んだわれわれは, 日常的な屈辱と罰則をもたらす言語を話す人びと, その文化, その価値観を憎悪して卒業するようしむけられた」(同書59ページ)。なお, フレイレの所説についてはフレイレ著, 小沢他訳, 前掲書を参照。